小中連携・一貫教育校の学校施設の在り方に関するアンケート調査結果

1. 調査の目的

小中連携、一貫教育に取り組む施設一体型校舎の現状、課題を把握するため、アンケート調査を実施。

2. 調査時点

平成25年5月1日

3. 調査対象

小中連携、一貫教育の導入を目的として施設整備を行い、平成18年4月から平成25年5月までに間に開校した施設一体型校舎※の公立小・中学校（131校）

※ 同一敷地内に小学校及び中学校を設置し、両者の校舎を一体に整備しているものをいう。
（小学校と中学校の校舎が渡り廊下等でつながっているものを含む。）

4. 調査事項

施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校における計画・設計内容等

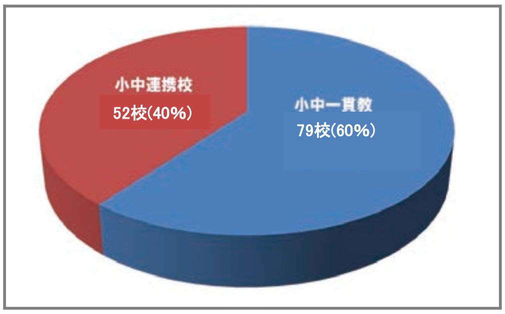
（1）施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとに集計

（2）施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとに集計

【1】施設一体型校舎の小中連携、一貫教育の校数

貴校は、以下のどれに該当しますか。
1 施設一体型の小中一貫教育校
2 施設一体型の小中連携校
3 施設一体型校舎であるが、小中連携、一貫教育を実施していない
4 その他

● 近年開校した施設一体型校舎の小中一貫教育校、小中連携校の別について、小中一貫教育校が79校、小中連携校が52校である。

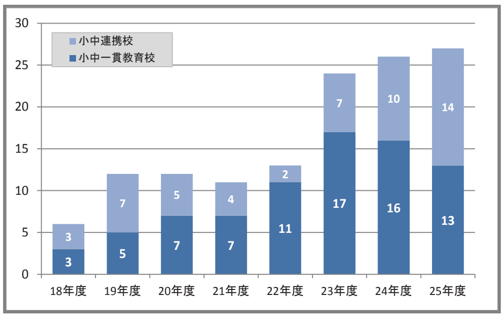


■小中一貫教育、小中連携の校数

①	小中一貫教育校	79校(60%)
②	小中連携校	52校(40%)
	計	131校(100%)

注）学校数は、小中連携又は小中一貫教育を実施している施設一体型の小・中学校を1校として計上

【参考】施設一体型校舎の小中一貫教育、小中連携校の開始年度（校数）



【２】 小中連携、一貫教育校の設置経緯

小中連携、一貫教育校を設置する経緯(きっかけ)は、どのようなことですか。(複数回答可)
1 不登校の増加や学力･学習意欲の低下など中1ギャップの顕在化
2 設置者の長(市町村長)の教育方針
3 教育長、校長などの教育方針
4 地域住民等からの要請
5 教育環境の整備(少子化、市町村合併等を契機としたもの)
6 その他

(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 設置の経緯(きっかけ)について、小中一貫教育校では「教育長、校長などの教育方針」が43校(54%)、「教育環境の整備(少子化、市町村合併等を契機としたもの)」が39校(49%)であり、小中連携校では「教育環境の整備(少子化、市町村合併等を契機としたもの)」が33校(63%)である。

設置経緯(きっかけ)について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校(79校)

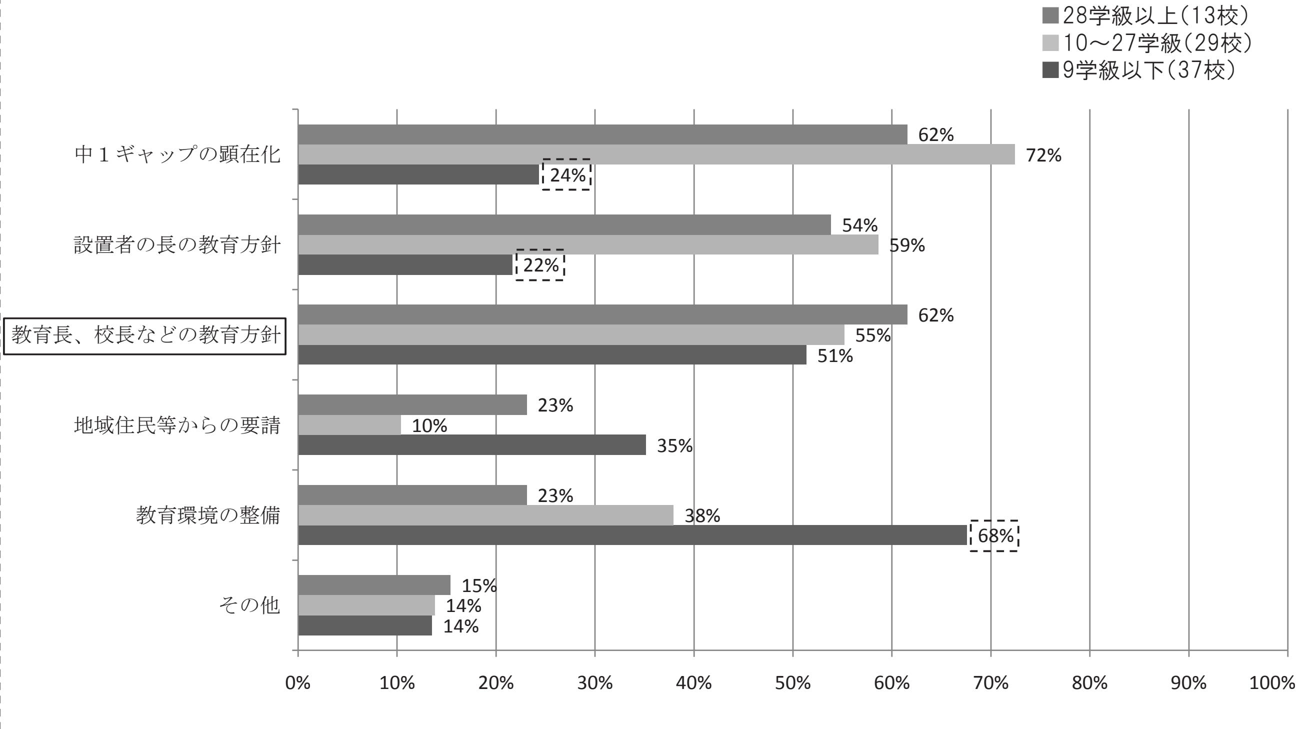
①	教育長、校長などの教育方針	43校(54%)
②	教育環境の整備	39校(49%)
③	中1ギャップの顕在化	38校(48%)

■小中連携校(52校)

①	教育環境の整備	33校(63%)
②	教育長、校長などの教育方針	16校(31%)
③	中1ギャップの顕在化	12校(23%)

(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● 学校規模にかかわらず「教育長、校長などの教育方針」が約5～6割を占める。9学級以下の学校では、他の学校規模と比べて「教育環境の整備」(68%)の割合が大きい反面、「中1ギャップの顕在化」(24%)、「設置者の長の教育方針」(22%)の割合は小さい。



(その他) 施設の老朽化対策、研究開発学校への指定、学校規模適正化 等

【３】 施設一体型校舎の整備理由

小中連携、一貫教育校の校舎を、施設一体型校舎に整備することとなった主な理由は何ですか。（複数回答可）
1　ステージ（学年区分）や異学年交流など学習指導上の効果をあげることを重視
2　生徒指導上の効果をあげることを重視
3　効率的な施設利用を重視
4　小・中学校の校舎の老朽改善または耐震化の必要
5　地域住民等からの要請
6　その他

(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 整備理由について、小中一貫教育校では「ステージ（学年区分）や異学年交流など学習指導上の効果をあげることを重視」（68校；87％）が最も多い。小中連携校では「小・中学校の校舎の老朽改善または耐震化の必要」（32校；62％）が最も多い。

整備理由について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校（79校）

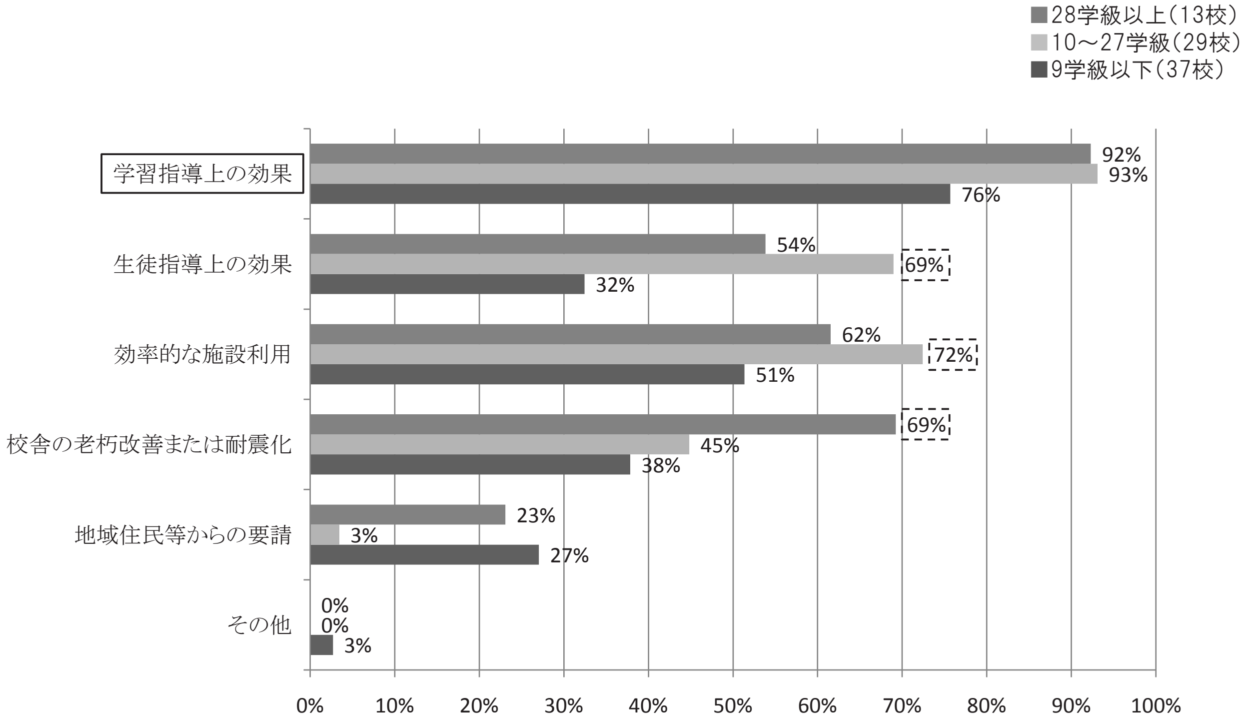
①	学習指導上の効果	68校（87％）
②	効率的な施設利用	48校（61％）
③	生徒指導上の効果	39校（49％）

■小中連携校（52校）

①	校舎の老朽化改善、耐震化	32校（62％）
②	効率的な施設利用	26校（50％）
③	学習指導上の効果	19校（37％）

(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● 学校規模にかかわらず「学習指導上の効果」が約8～9割を占める。10～27学級の学校では「効率的な施設利用」（72％）と「生徒指導上の効果」（69％）、28学級以上の学校では「校舎の老朽改善または耐震化」（69％）の割合が大きい。



（その他）　ダム建設に伴う移転

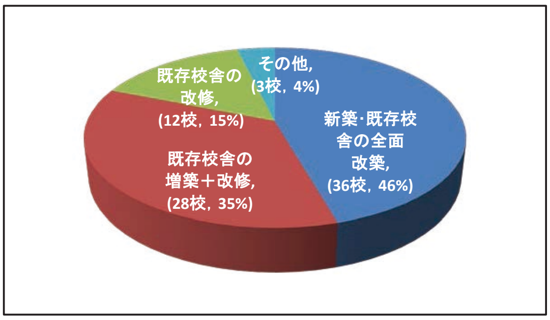
【4】施設一体型校舎の整備手法

施設一体型校舎の整備手法についてお答えください。
1 小中連携、一貫教育の導入に当たり校舎を新築、又は既存校舎を全面改築
2 小中連携、一貫教育の導入に当たり既存校舎に増築＋改修
3 小中連携、一貫教育の導入に当たり既存校舎を改修
4 小中連携、一貫教育の導入に当たり施設面での整備は実施していない
5 その他

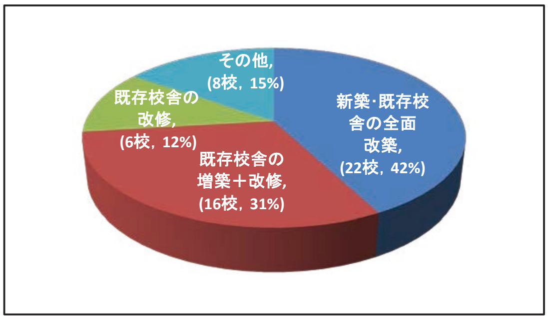
(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 整備手法については、小中一貫教育校、小中連携校ともに「校舎を新築、又は既存校舎を全面改築」が約4割を占め、「既存校舎の増築＋改修」が約3割を占める。

小中一貫教育校（79校）



小中連携校（52校）

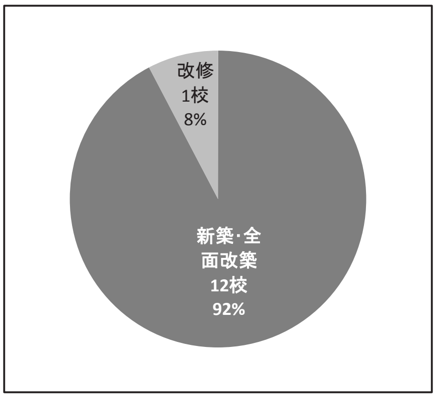


（その他の内訳） 渡り廊下の設置、耐震化のための改築、無回答 など

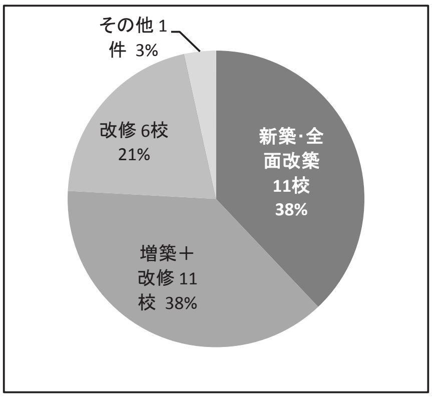
(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● 28学級以上の学校では「新築・全面改築」が約9割を占める。その他の学校規模では、既存施設の活用（「増築＋改修」と「改修」）が約6割を占める。

28学級以上（13校）

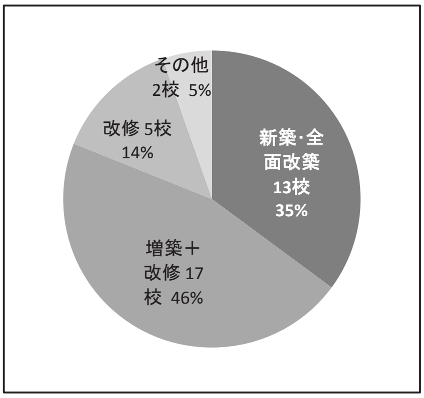


10～27学級（29校）



（その他）「連絡橋の設置」

9学級以下（37校）



（その他）「渡り廊下の設置」2校

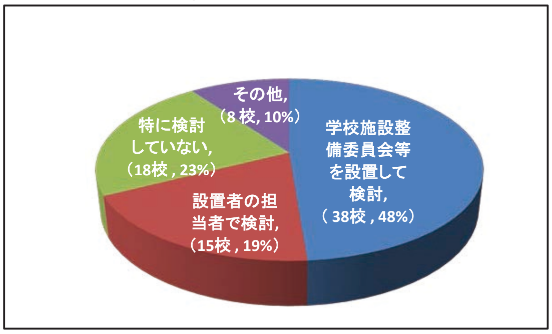
【５】学校施設整備方針の検討体制

小中連携、一貫教育校の学校施設の整備方針などについて、検討していますか。
1 学校施設整備委員会等を設置して検討
2 設置者(市町村)の担当者で検討
3 特に検討していない
4 その他

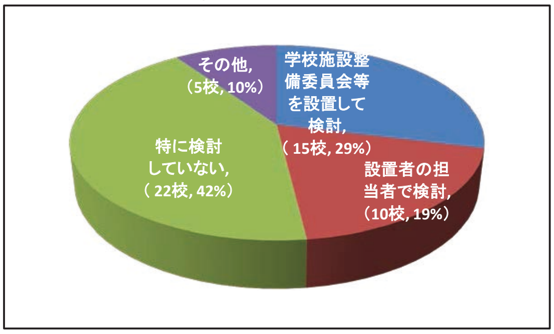
(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 学校施設整備方針の検討体制について、小中一貫教育校では「学校施設整備委員会等を設置して検討」(38校;48%)が最も多い。小中連携校では「特に検討していない」(22校;42%)が最も多い。

小中一貫教育校(79校)



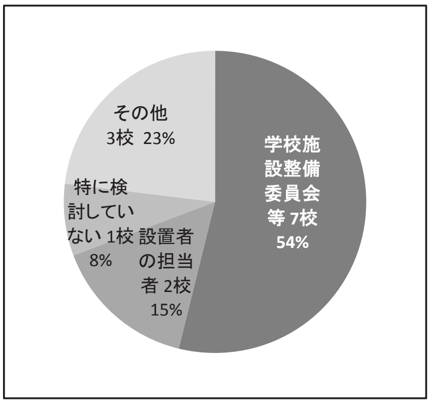
小中連携校(52校)



(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

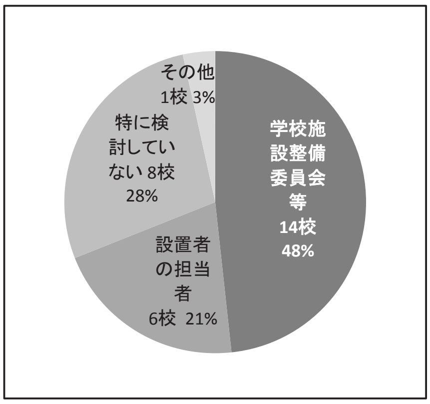
● 学校規模にかかわらず「学校施設整備委員会等を設置して検討」が約5割を占める。9学級以及び10～27学級の学校では、28学級以上の学校と比べて「特に検討していない」の割合が大きい。

28学級以上(13校)



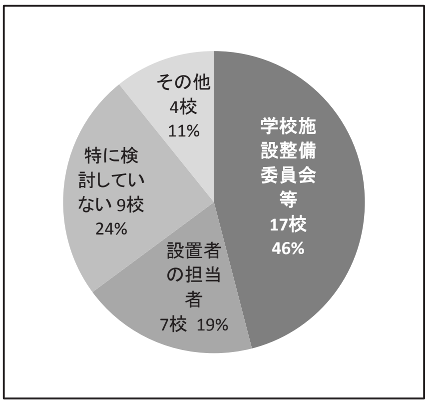
(その他)「学校施設整備委員会等」「設置者の担当者」の両方:2校、「既存の協議会」:1校

10～27学級(29校)



(その他)「学校施設整備委員会等」「設置者の担当者」の両方:1校

9学級以下(37校)



(その他)「既存の審議会」1校、「審議会による市長への答申」1校、記載なし:2校

【6】学校施設整備方針の検討メンバー

前の問の1、2と回答された方のみ、お答えください。検討メンバーは誰ですか。(複数回答可)
1 教育長　2 市町村長　3 学校教育担当者(設置者)　4 施設担当者(設置者)　5 学校教職員
6 地域代表者　7 保護者　8 外部有識者(教育関係)　9 外部有識者(建築関係)　10 その他

(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 学校施設整備方針の検討メンバーについては、小中一貫教育校、小中連携校ともに、「施設担当者(設置者)」、「学校教職員」、「学校教育担当者(設置者)」の参加が多い。特に、小中一貫教育校の半数においては、「地域代表者」、「保護者」の参加がある。

検討メンバーについて、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校(79校)

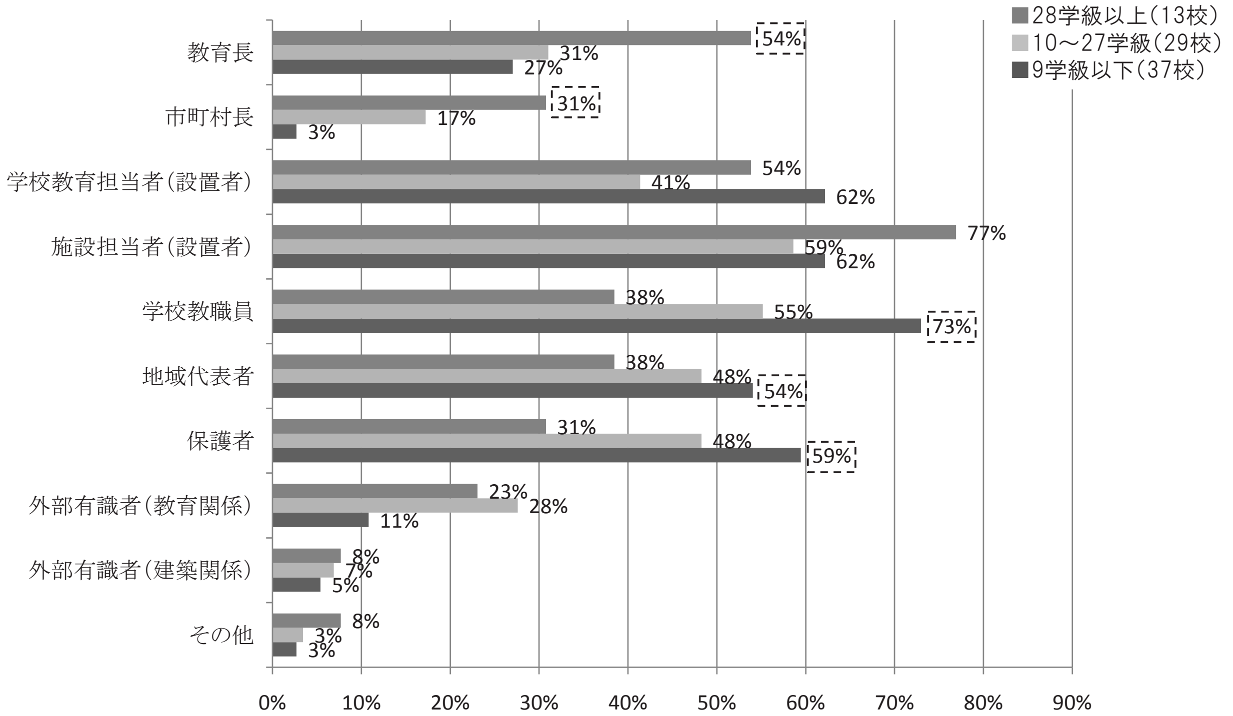
①	施設担当者(設置者)	50校(63%)
②	学校教職員	48校(61%)
③	学校教育担当者(設置者)	42校(53%)
④	保護者	40校(51%)
⑤	地域代表者	39校(49%)

■小中連携校(52校)

①	学校教育担当者(設置者)	21校(40%)
①	学校教職員	21校(40%)
③	施設担当者(設置者)	20校(38%)
④	保護者	16校(31%)

(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● 28学級以上の学校では、他の学校規模と比べて「教育長」(54%)、「市町村長」(31%)の割合が大きい。9学級以下の学校では、28学級以上の学校と比べて「学校教職員」(73%)、「保護者」(59%)、「地域代表」(54%)の割合が大きい。



(その他) 市議会議員、設計事務所、教育委員長

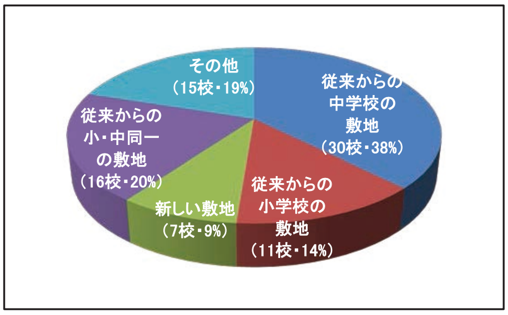
【7】施設一体型校舎の校地計画

施設一体型校舎の小中連携、小中一貫校の整備は、どのような敷地で整備されましたか。
1　従来からの中学校の敷地
2　従来からの小学校の敷地
3　新しい敷地
4　従来からの小･中同一の敷地
5　その他

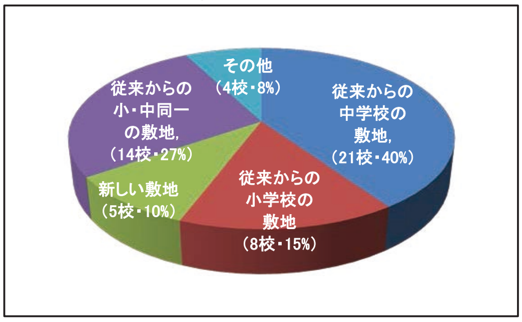
(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 校地計画については、小中一貫教育校、小中連携校ともに、「従来からの中学校の敷地」が約4割を占める。なお、小中一貫教育校における「その他」については、従来からの学校敷地に加え新たな敷地の確保や、隣接する小･中学校の敷地の活用などである。

小中一貫教育校(79校)



小中連携校(52校)

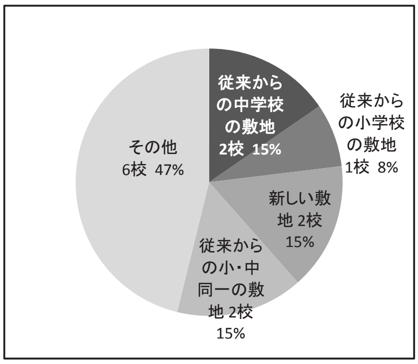


(その他の内訳)　従来からの学校敷地に加え新たな敷地の購入、隣接する小･中学校の敷地の活用　など

(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

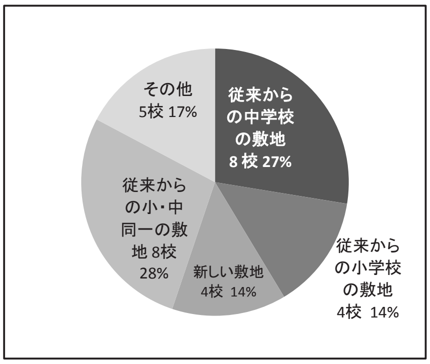
● 9学級以下の学校では、「従来からの中学校の敷地」が約5割を占める。10～27学級及び28学級以上の学校では、9学級以下の学校と比べて「新しい敷地」、「隣接地の購入」の割合が大きい。

28学級以上(13校)



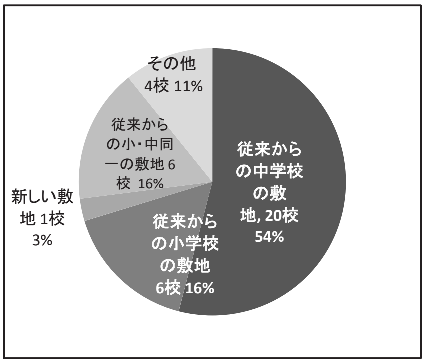
(その他)「隣接地の購入」4校、
「従来からの小学校及び中学校の敷地」2校

10～27学級(29校)



(その他)「隣接地の購入」3校、
「従来からの小学校及び中学校の敷地」2校

9学級以下(37校)



(その他)「隣接地の購入」2校、
「従来からの小学校及び中学校の敷地」1校
「公園の敷地を活用」1校

【８】 学年段階の区切り（ステージ／学年区分）

校舎の教室の配置計画上、ステージ（学年区分）は、どのようにしていますか。
1　4＋3＋2
2　3＋4＋2
3　5＋4
4　6＋3
5　その他

（1）施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● 学年段階の区切り（ステージ／学年区分）について、小中一貫教育校では「4＋3＋2」が54校（68%）、「6＋3」が17校（22%）である。小中連携校では「6＋3」が47校（90%）である。

学年区分について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの回答。

■小中一貫教育校（79校）

①	4＋3＋2	54校（68%）
②	6＋3	17校（22%）
③	5＋4	2校（3%）
④	3＋4＋2	1校（1%）
⑤	その他	5校（6%）

■小中連携校（52校）

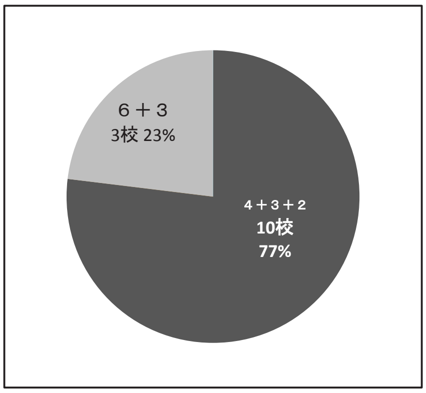
①	6＋3	47校（90%）
②	4＋3＋2	5校（10%）

（その他の内訳） 4+2+3：3校、 2+2+2+3：1校、 2+7：1校

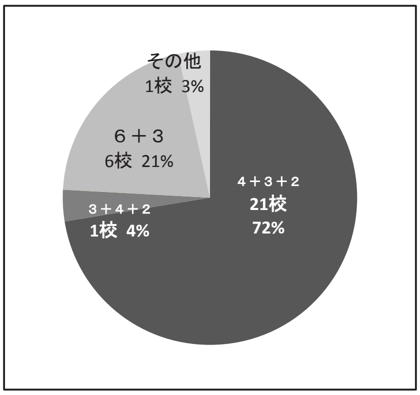
（2）施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● 学校規模にかかわらず「4+3+2」が約6～8割を占める。次いで「6+3」が約2割を占める。

28学級以上（13校）

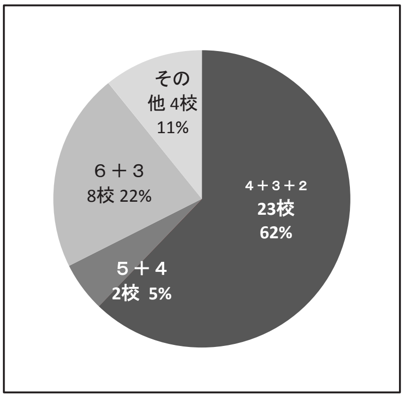


10～27学級（29校）



（その他）「2+2+2+3」1校

9学級以下（37校）



（その他）「4+2+3」3校、「2+7」1校

【9】小・中学校で共同利用している施設（室）

施設一体型校舎としたことで、小・中学校または低・高学年等で共有化を図った施設（小学校と中学校でそれぞれ専用の音楽教室がある場合などは該当しません。）は、どれですか。（複数回答可）
1 校長室　2 職員室　3 音楽教室　4 英語教室　5 理科教室　6 図工教室　7 技術教室
8 家庭教室　9 図書室　10 ランチルーム　11 多目的教室　12 保健室　13 特別支援教室
14 給食室　15 昇降口・玄関　16 多目的スペース　17 トイレ　18 体育館　19 グラウンド
20 プール　21 地域連携室　22 教育相談室　23 視聴覚室　24 コンピュータ室
25 複合施設（複合施設名：地域図書館、文化ホールなど）　26 その他

（1）施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとの集計

● **共同利用している施設（室）について、小中一貫教育校では「職員室」（90%）、「家庭教室」（77%）、「校長室」（75%）という順で多い。小中連携校では「職員室」（71%）、「図書室」（71%）、「グラウンド」（69%）という順で多い。**

共有化を図った施設（室）について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校（79校）

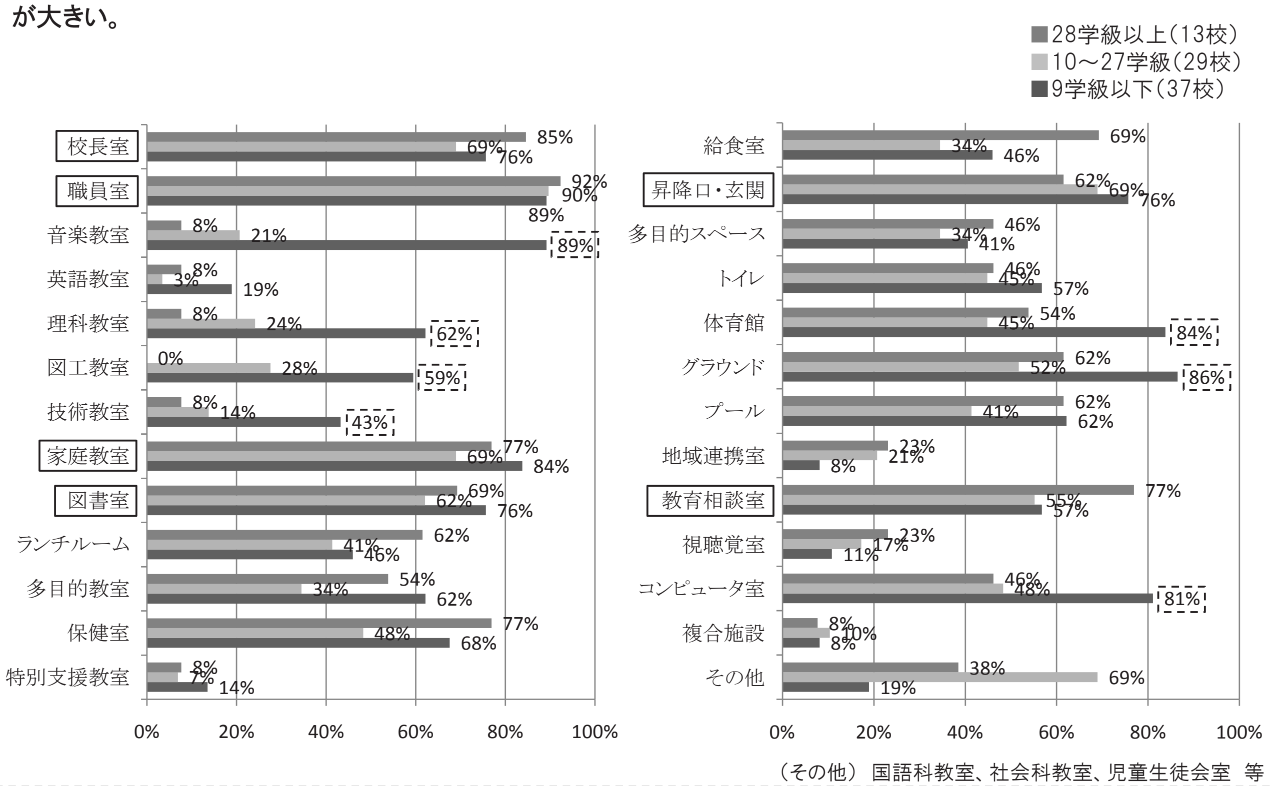
①	職員室	71校（90%）
②	家庭教室	61校（77%）
③	校長室	59校（75%）
④	昇降口・玄関	56校（71%）
⑤	図書室	55校（70%）
⑤	グラウンド	55校（70%）

■小中連携校（52校）

①	職員室	37校（71%）
①	図書室	37校（71%）
③	グラウンド	36校（69%）
④	コンピュータ室	35校（67%）
⑤	家庭教室	33校（63%）

（2）施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計

● **学校規模のかかわらず「校長室」、「職員室」、「家庭教室」、「図書室」、「昇降口・玄関」、「教育相談室」の割合が概ね6割以上を占める。9学級以下の学校では、他の学校規模と比べて「音楽教室」（89%）、「グラウンド」（86%）、「体育館」（84%）、「コンピュータ室」（81%）、「理科教室」（62%）、「図工教室」（59%）、「技術教室」（43%）の割合が大きい。**



（その他）国語科教室、社会科教室、児童生徒会室 等